



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6192 URL <https://www.hyas.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800  
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,302	△17.1	171	△36.7	143	△38.6	31	△56.0
2022年9月期第2四半期	3,986	—	270	—	232	—	70	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 33百万円 (△54.3%) 2022年9月期第2四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	0.84	0.84
2022年9月期第2四半期	1.92	1.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	5,989	2,423	39.6	63.75
2022年9月期	4,942	2,385	47.3	62.90

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,369百万円 2022年9月期 2,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△0.0	520	△15.7	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）OMソーラー株式会社、除外 該当無し

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	37,491,780株	2022年9月期	37,489,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	317,023株	2022年9月期	324,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	37,169,604株	2022年9月期2Q	37,009,195株

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の主な対策となるマスクの着用に対する考え方が厚生労働省により「個人の判断」に見直され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢による原油高や物価高、また、世界的な金融引き締めによる金融市場の変動及び景気の下振れへの懸念など、先行きについては不安定な経済状況が続いております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が、第2四半期として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても16か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店企業の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行ってまいりました。

販売費及び一般管理費については、2022年9月20日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にてお伝えしましたとおり当社のオフィス（本社事務所）の一部解約を行ったことや、また、費用対効果を意識してより効率を高めた広告運用を行ったことにより、費用の大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,302百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は171百万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益は143百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注数が、前年同四半期と比較すると伸び悩みましたが、加盟店企業に対する「モデル住宅建築支援」等の支援活動の推進を行ってまいりました。その結果、売上高は2,713百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は294百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業は、拠点閉鎖による整理は完了したものの、新築住宅の引渡し下期に集中することから、売上高は651百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は119百万円（前年同四半期は95百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,989百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,046百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が157百万円減少した一方、仕掛品が244百万円、有形固定資産が271百万円、無形固定資産が240百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,565百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,008百万円増加しました。その主な要因は、事業整理損失引当金が53百万円、移転損失引当金が244百万円減少した一方、買掛金が195百万円、短期借入金が253百万円、前受金が186百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,423百万円となり、前連結会計年度末と比べ38百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が31百万円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少の2,864百万円となりました。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、移転損失引当金の減少144百万円、販売用不動産の増加61百万円、棚卸資産の増加214百万円が挙げられます。主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益191百万円、売上債権の減少67百万円、前受金の増加177百万円が挙げられます。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは100百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出137百万円が挙げられます。主な増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入109百万円が挙げられます。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、短期借入金の減少額40百万円、長期借入金返済による支出141百万円が挙げられます。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは193百万円の支出となります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定どおり推移しており、2023年9月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

② 今後の見通し

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社グループに関連する経済活動は、2023年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を集計及び予測し、公表するものです。上述の前提ではありますが、当社グループにおける2023年9月期の連結業績は、売上高8,200百万円、営業利益520百万円を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,444	2,878,096
売掛金	372,605	499,324
商品	72,460	246,089
仕掛品	160,181	404,722
販売用不動産	80,182	141,887
前渡金	88,137	80,105
その他	147,547	250,448
貸倒引当金	△29,539	△57,976
流動資産合計	3,927,019	4,442,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,619	355,161
その他(純額)	80,144	174,461
有形固定資産合計	257,764	529,622
無形固定資産		
のれん	35,333	225,175
その他	124,585	174,868
無形固定資産合計	159,918	400,043
投資その他の資産	597,837	616,712
固定資産合計	1,015,520	1,546,378
資産合計	4,942,540	5,989,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,592	585,668
短期借入金	248,808	502,806
1年内返済予定の長期借入金	218,374	152,111
リース債務	10,401	3,992
未払金	94,543	221,544
未払法人税等	76,967	24,912
前受金	714,347	901,306
賞与引当金	-	5,571
事業整理損失引当金	59,406	5,466
移転損失引当金	244,991	-
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	143,301	113,553
流動負債合計	2,247,153	2,562,352
固定負債		
長期借入金	105,558	403,859
リース債務	14,191	13,943
株式給付引当金	146,761	127,742
退職給付に係る負債	-	23,925
役員退職慰労引当金	-	87,832
長期預り金	38,143	287,576
その他	5,030	58,046
固定負債合計	309,683	1,002,924
負債合計	2,556,837	3,565,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,401,125	1,401,201
資本剰余金	1,310,339	1,306,324
利益剰余金	△158,889	△127,630
自己株式	△214,731	△209,923
株主資本合計	2,337,844	2,369,972
新株予約権	951	951
非支配株主持分	46,908	52,875
純資産合計	2,385,703	2,423,799
負債純資産合計	4,942,540	5,989,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,986,006	3,302,624
売上原価	2,025,983	1,686,300
売上総利益	1,960,023	1,616,324
販売費及び一般管理費	1,689,475	1,445,118
営業利益	270,547	171,205
営業外収益		
受取利息	12	1,129
助成金収入	395	883
保険解約返戻金	199	67
貸倒引当金戻入額	469	-
受取手数料	1,474	245
物品売却益	-	1,208
受取家賃	-	1,800
その他	3,127	2,540
営業外収益合計	5,679	7,875
営業外費用		
支払利息	2,400	3,759
支払手数料	40,930	17,735
貸倒引当金繰入額	-	11,440
その他	-	3,091
営業外費用合計	43,330	36,026
経常利益	232,896	143,054
特別利益		
固定資産売却益	22	343
受取保険金	-	3,142
株式給付引当金戻入額	-	13,477
移転損失引当金戻入額	-	51,133
特別利益合計	22	68,097
特別損失		
固定資産除却損	298	0
事業整理損失引当金繰入額	11,441	3,237
子会社清算損	1,372	-
棚卸資産除却損	3,944	-
訴訟関連損失	2,350	4,380
事業整理損	-	10,041
災害による損失	-	2,331
特別損失合計	19,407	19,990
税金等調整前四半期純利益	213,510	191,161
法人税、住民税及び事業税	49,869	6,591
法人税等調整額	90,688	151,217
法人税等合計	140,558	157,808
四半期純利益	72,952	33,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,985	2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,967	31,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	72,952	33,353
四半期包括利益	72,952	33,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,967	31,259
非支配株主に係る四半期包括利益	1,985	2,093

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	213,510	191,161
減価償却費	85,831	76,707
のれん償却額	53,000	41,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,521	△31,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,635	5,571
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,347	△19,018
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,641	△43,579
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△144,551
受取利息及び受取配当金	△12	△1,129
支払利息	2,400	3,759
助成金収入	△395	△883
固定資産売却益	-	△343
固定資産除却損	298	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,406	67,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129,544	△214,749
販売用不動産の増減額 (△は増加)	8,966	△61,705
前払費用の増減額 (△は増加)	7,469	21,525
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,064	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,637	28,035
前渡金の増減額 (△は増加)	14,572	13,019
前受金の増減額 (△は減少)	92,669	177,881
未払金の増減額 (△は減少)	23,674	46,109
子会社整理損	1,372	-
資産除去債務の増減額 (△は減少)	-	△2,983
棚卸資産除却損	3,944	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,291	△43,418
その他	△43,380	42,581
小計	380,257	150,922
利息及び配当金の受取額	12	1,129
利息の支払額	△2,400	△3,613
助成金の受取額	395	883
法人税等の支払額	△43,089	△48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,176	100,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,833	△32,758
有形固定資産の売却による収入	-	341
無形固定資産の取得による支出	△9,098	△9,860
敷金及び保証金の回収による収入	-	905
敷金及び保証金の差入による支出	△988	△137,856
保険積立金の積立による支出	-	△2,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	109,438
その他	-	△5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,920	△77,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△52,998	△40,498
長期借入金の返済による支出	△146,238	△141,821
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,610	△4,552
株式の発行による収入	-	151
その他	△6,927	△7,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,773	△193,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,482	△171,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,665	3,035,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,103,148	2,864,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当四半期連結累計期間より、0Mソーラー株式会社の株式を取得した為、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,987,335	998,671	3,986,006	—	3,986,006	—	3,986,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,395	510	80,905	—	80,905	△80,905	—
計	3,067,730	999,181	4,066,912	—	4,066,912	△80,905	3,986,006
セグメント利益又は 損失(△)	364,769	△95,254	269,514	△69	269,445	1,102	270,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,102千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,045	651,578	3,302,624	—	3,302,624	—	3,302,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,677	—	62,677	—	62,677	△62,677	—
計	2,713,723	651,578	3,365,301	—	3,365,301	△62,677	3,302,624
セグメント利益又は 損失(△)	294,319	△119,090	175,229	—	175,229	△4,023	171,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,023千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

OMソーラー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末の「コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、1,296百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」において、OMソーラー株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、230百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。